

Sincerity

情報、人、社会へ
誠意をつくし



SJC調査の特性



調査プロセス



調査分野・手法



家計消費状況
調査

トピックス

お知らせ

機関紙掲載情報

家計消費状況調査を実施しています。

消費者動向調査を実施しています。

内水面漁業生産統計調査を実施しています。

個人企業経済調査(大阪府分)を実施しています。

高齢者の健康とライフスタイルに関するアンケート2017

娯楽と生活習慣に関する調査を実施しています。

一覧へ

↑
PAGE TOP

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

サービス

SJC調査の特性

調査プロセス

調査分野・手法



SJC調査の特性

新情報センターは、顧客の皆様のお役に立つように、調査に情熱を燃やすことをモットーとしており、次の各工程において、ご満足いただける陣容を整えております。

課題の徹底分析による的確な調査企画

科学的な標本抽出による的確な調査企画

熟練調査員による信頼の高い・均質な情報の収集

全国ネットワークによる実査

豊かな経験を踏まえた利用価値の高い報告書の作成

多様なプログラムによる集計・解析

▶ サービス

- SJC調査の特性
- 調査プロセス
- 調査分野・手法

▶ 法人情報

- 企業理念
- 代表あいさつ
- 法人概要
- 組織図
- 拠点一覧
- 採用案内

▶ トピックス

- お知らせ
- 機関紙掲載情報

▶ Q & A

- ▶ お問い合わせ
- ▶ 個人情報保護方針

サービス

SJC調査の特性

調査プロセス

調査分野・手法



調査プロセス

調査相談から分析・報告までの一連の業務受託のほか、下記の各プロセスひとつひとつの業務もお受けしております。

調査を必要とする背景・課題をお伺いし、調査内容、調査時期、調査費用のご相談に応じます。



具体的な調査計画書(調査対象・調査地域・標本数・抽出方法・調査手法・調査項目)、見積金額、調査日程を提案いたします。



先行調査の検討、質問データベース、専門家の意見、内部の討議を経て調査票を設計いたします。必要な場合はプリテストを行います。これまでに受託した調査プロジェクトは様々な分野にわたっております。



国勢調査データを利用し、統計理論に基づいた抽出を行っています。各種統計データ、リストが揃っています。



調査地域(特定地域・全国・海外)、調査対象(個人・世帯・有識者・小売店・企業・病院等)、調査手法(面接・留置・郵送・電話等)について、豊富な経験があります。



多重クロス集計、グラフ処理、各種検定、多変量解析、クラスター分析等が可能です。



図表、グラフ入りの分かりやすい分析報告書を作成します。ご希望に応じて外部専門家による高次報告書を作成いたします。

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要

組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

トピックス

お知らせ

機関紙掲載情報

実施中の調査

家計消費状況調査を実施しています。

消費者動向調査を実施しています。

内水面漁業生産統計調査を実施しています。

個人企業経済調査(大阪府分)を実施しています。

娯楽と生活習慣に関する調査を実施しています。

東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 地域住民コホート調査 電話追跡調査業務のご連絡代行を実施しています。

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

サービス

SJC調査の特性

調査プロセス

調査分野・手法



調査分野・手法

調査分野

RESEARCH FIELD



世論調査

- ・質問形式及び質問内容の研究
- ・調査手法（面接・留置・郵送・電話等）の研究
- ・標本の精度に関する研究
- ・フィールドワーク管理技術の研究
- ・集計・解析プログラムの開発



市場調査

- ・商品・サービスに対する消費動向調査
- ・企業・事業に対するイメージ・評価調査
- ・広告などの宣伝媒体の効果測定調査
- ・店頭におけるシェア動向調査
- ・新製品テスト・ネーミング・パッケージ調査
- ・新規事業の需要予測調査



実態調査

- ・都市計画のための住民実態調査
- ・高齢者・障害者のための需要実態調査
- ・まちづくりのための事業所調査
- ・公害・交通量・人口動態調査
- ・流通実態調査
- ・商圈調査

調査手法

INVESTIGATION METHOD

面接調査

訓練された調査員により、全国で同時に1万サンプルを対象とした、調査員が対象者宅を個別に訪問して、面接による調査が可能です。

留置調査

訓練された調査員により、全国で同時に2万サンプルを対象とした調査員が対象者宅を個別に訪問して調査票を配布、訪問による回収調査が可能です。

郵送調査

住民基本台帳、事業所統計名簿などの信頼されるリストからのサンプリングに基づいて、郵送調査を行っています。サンプルが点在する場合は経費面から最も有効な手法です。

電話調査

電話帳によるランダムサンプリングにより、訓練されたインタビュアーが行っております。質問数が少なく、短期間に結果が求められる場合に有効です。

モニター調査

毎日の買い物、食生活の記録などの複雑な業務を行うモニターの、植え付け、維持・運営が可能です。

その他の手法

その他、グループインタビュー調査、観察調査、インターネット調査、集合調査等が可能です。

主たる受託先

MAIN CONTRACTORS

中央官庁

内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、警察庁、消費者庁、最高裁判所、気象庁 など

公的機関

国立社会保障・人口問題研究所、NHK、統計数理研究所、国立国語研究所、国民生活センター、大学入試センター、国立女性教育会館、久里浜医療センター、労働政策研究・研修機構、国立長寿医療研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立がん研究センター、国立保健医療科学院、国立環境研究所、東京都健康長寿医療センター など

大学

岩手大学、桜美林大学、岡山県立大学、お茶の水女子大学、関西学院大学、北里大学、岐阜大学、慶応大学、駒澤大学、静岡県立大学短期大学、上智大学、聖学院大学、星城大学、千葉大学、中央大学、筑波大学、東海学園大学、東京学芸大学、東京医科歯科大学、東京女子大、東京大学、東北大学、東洋大学、同志社大学、名古屋大学、鳴門教育大学、新潟大学、日本社会事業大学、日本赤十字看護大学、日本大学、日本福祉大学、ノートルダム清心女子大学、浜松医科大学、兵庫教育大学、広島修道大学、福井大学、福岡女子大、福島県立医科大学、法政大学、山梨大学、横浜国立大学、立教大学、早稲田大学 など

民間企業・団体

明るい選挙推進協会、消費者教育支援センター、生命保険文化センター、日工組社会安全研究財団、日本医師会、日本家族計画協会日本広報協会、日本理学療法士協会、報道機関、出版社広告代理店、自動車、医薬品、電力業界 など

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要

組織図

拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

トピックス

お知らせ

機関紙掲載情報

vol.104

["交際・結婚の国際比較
―内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」の分析―"](#)

松田 茂樹(中京大学 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.104

[東日本大震災後、仮設住宅に住む高齢者の日常生活動作と認知機能の前向き
コホート研究](#)

古川 勝敏(東北医科薬科大学 教授)
石木愛子
富田尚希
冲永壮治
荒井啓行
(東北大学加齢医学研究所 老年医学分野)



(別ウィンドウで開きます)

vol.104

[子どもの情緒・行動問題およびワーク・ライフ・バランスと共働き夫婦の精神的
健康・主観的幸福感との関連：TWIN Study II データによる横断的検討](#)

時田 征人(群馬バース大学 助教)
島津 明人(東京大学 准教授)
藤原 武男(東京医科歯科大学 教授)
高橋 正也(労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 部長)
岩田 昇(広島国際大学 教授)
渡井 いずみ(名古屋大学 准教授)
島田 恭子(東洋大学 助教)
川上 憲人(東京大学 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.104

[自治体の広報活動調査からみた自治体広報紙の必要性](#)

藤本 勝也
(公益社団法人 日本広報協会 調査・企画部次長)



(別ウィンドウで開きます)

vol.104

[中国における高齢者の介護](#)

張 燕妹
(北京科学学研究センター 客員研究員)



(別ウィンドウで開きます)

vol.103

[被災地のアルコール関連問題・嗜癖行動に関する研究](#)

松下 幸生(独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 副院長)
尾崎 米厚(鳥取大学医学部環境予防医学分野 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.103

[子どもの有無別・所得階層別にみた一人暮らし高齢者の貧困・要介護・孤立への
不安感-内閣府『平成26年度一人暮らし高齢者の意識調査』の分析-](#)

藤森 克彦(みずほ情報総研株式会社 主席研究員)



(別ウィンドウで開きます)

vol.103

[セクシュアル・マイノリティに対する意識の属性による比較
-全国調査と大学生対象の先行研究を中心に-](#)

吉仲 崇(横浜市立大学大学院 博士後期課程)
風間 孝(中京大学 教授)
石田 仁(明治学院大学 社会学部付属研究所研究員)
河口 和也(広島修道大学 教授)
釜野さおり(国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第二室長)



(別ウィンドウで開きます)

vol.103

[インドとベトナムの文化的特徴と日本に対する印象
-アジア・太平洋価値観国際比較調査による考察-](#)

芝井 清久(統計数理研究所 調査科学研究センター 外来研究員)



(別ウィンドウで開きます)

vol.103

[第70回を迎える「全国農村読書調査」](#)

板野 光雄(一般社団法人 家の光協会 協同・文化振興本部 読書・食農教育部 文化委員)



(別ウィンドウで開きます)

vol.102

[高校生の喫煙、飲酒、薬物乱用の実態と生活習慣に関する定点追跡調査研究
-定点高校の生徒における平成23年度と平成25年度の調査について-](#)

吉本 佐雅子(鳴門教育大学大学院 教授)
鬼頭 英明(兵庫教育大学大学院 教授)
西岡 伸紀(兵庫教育大学大学院 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.102

[マルチレベル分析が可能な大規模調査の必要性和実施ノウハウ
-JAGES\(日本老年学的評価研究\)2013調査-](#)

鈴木 佳代(愛知学院大学 講師)
近藤 克則(千葉大学 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.102

[平成24年度 生命保険に関する全国実地調査](#)

原 啓司((公財)生命保険文化センター 調査役)



(別ウィンドウで開きます)

vol.102

[観光の原点としての伊勢神宮についての経済的・統計的考察](#)

新田 功(明治大学 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.101

[大震災後の社会における〈祭り〉と〈復興〉～「東日本大震災からの復興に向けた
総合的社会調査\(全国調査&三県調査\)」から～](#)

遠藤 薫(学習院大学 教授)



(別ウィンドウで開きます)

vol.101

[「都市住民の生活と意識に関する世代比較調査」について
―その概要から](#)

藤村 正之(上智大学 教授)

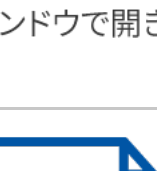


(別ウィンドウで開きます)

vol.101

[北海道札幌市と釧路市で同時に実施された定点経年調査](#)

朝日 祥之(大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所 准教授)

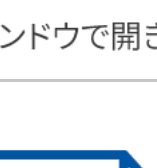


(別ウィンドウで開きます)

vol.101

[子ども\(0歳から9歳\)のテレビ接触～NHK放送文化研究所
“子どもに良い放送”プロジェクト調査～](#)

中井 俊朗(NHK放送文化研究所 主任研究員)

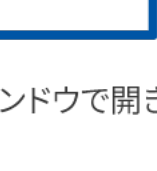


(別ウィンドウで開きます)

vol.101

[「無縁社会」と「つながり」に関する研究の成果と課題](#)

工藤 豪(日本大学 非常勤講師)



(別ウィンドウで開きます)

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針



調査概要について

一般社団法人新情報センターは
総務省統計局の委託を受け「家計消費状況調査」を
実施しています。

1

調査の目的

「家計消費状況調査」は、国民の消費の動向を的確に把握するために、世帯における購入頻度の少ない高額商品・サービスへの支出を調査し、更に、今後の消費の動向を左右するＩＣＴ（情報通信技術）関連の商品・サービスへの支出やインターネットを利用した購入状況などを調査しています。

この調査は、国の経済統計作成の際のデータとして、また、景気の動向をみる一つの指標として利用されるなど、政策の企画・立案のための基礎資料を提供しています。

2

調査の対象と選定方法

「家計消費状況調査」の対象となる世帯は、全国の全世帯です。しかし、すべての世帯を毎月全数調査することは不可能に近いため、その一部である３万世帯を統計的な方法によって抽出して調査し、その結果から全世帯について推定する、標本調査の方法を採用しています。まず、全国の市区町村の中を約50世帯ごとの地域に区切り、その中から全国で3,000の調査地域を選びます。次に、選ばれた調査地域内に居住している全ての世帯の中から、一定の統計上の抽出方法に基づいて10世帯を選んでおります。

3

調査の方法

この調査は、電子調査票に入力し、インターネットで提出していただく方法と、紙の調査票に記入し調査員が回収、または郵送で提出していただく方法のいずれかを、世帯の方に選択していただきます。

4

調査の内容

調査開始月 のみ回答	・世帯に関する事項 ・電子マネーの利用状況 ・インターネットを利用した購入状況
毎月回答	・特定の商品・サービスの購入金額 ・インターネットを利用した商品・サービスの購入金額

5

結果の公表

「家計消費状況調査」の結果は、総務省統計局が公表し、報告書やインターネット等で公表しています。

総務省統計局ホームページ　「家計消費状況調査」

こちらから <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

6

調査の法的根拠

「家計消費状況調査」は、統計法（平成19年法律第53号）という法律に基づき、政府が実施する一般統計調査です。

7

秘密の保護

統計法には、調査に携わる者の守秘義務、調査票情報の適正な管理などが規定されています。これを踏まえ、世帯の皆様にご提出いただく調査票は、統計の作成後、溶解処分するなど、秘密の保護には万全を期しています。

また、当社は、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。

これは、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対し、その旨を示す証としてプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認容する制度です。

調査の実施にあたりましては、調査の対象となった方の個人情報の適切な収集と利用、個人情報のセキュリティの整備、個人情報保護に関する法令の遵守、個人情報保護に関する体制の整備を徹底しております。



一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）プライバシーマーク

8

よくある質問

よくあるご質問につきましては、以下よりご確認ください。

調査全般について



調査にご協力いただいている方



なお、家計消費状況調査の詳しい内容につきましては、総務省統計局のホームページにも掲載されていますので、そちらもご覧ください。

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>

この「家計消費状況調査」の対象となられた方で、記入方法や実施方法について、ご不明な点等がございましたら、下記の家計消費状況調査担当まで電話またはE-mailでお問い合わせください。

お問い合わせ



メールでのお問い合わせ

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針



インターネットでの回答について

- インターネットでの回答には、「政府統計コード」「調査対象者 I D」「確認コード」が必要となります。担当の調査員が配布する「オンライン調査操作ガイド」に記載しておりますので、ご確認ください。
- インターネットによる回答は、「オンライン調査システム」(政府統計共同利用システム)を利用しています。
※「オンライン調査システム」はスマートフォンの画面に対応しておりません。
- 電子調査票の入力期間は、調査該当月の20日～翌月5日です。
(例：平成29年4月分の調査票については、平成29年4月20日～5月5日の間にご入力ください。)

※入力期間を過ぎてしまった場合は、ご回答の方法をご案内いたしますので、下記コールセンターへご連絡ください。

回答する

お問い合わせ



メールでのお問い合わせ

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

調査に関するQ & A

調査全般について

調査にご協力 いただいている方



「家計消費状況調査」とは、こういった調査なのですか？



家計の消費動向の的確な把握のために、世帯の商品・サービスへの支出などの実態を安定的に捉える調査です。
「家計消費状況調査」の結果は、国だけでなく、地方自治体や民間の経済活動でも活用されている、大変重要な統計調査です。
「家計消費状況調査」では、次のような項目を調査します。
① 耐久消費財など特定の商品・サービスの購入金額
② インターネットの利用状況、インターネットを利用した支出額
③ 電子マネーの保有・利用状況



調査結果は、どのように利用されるのですか？



日本の景気の動向を把握する基礎資料などに利用されています。
「家計消費状況調査」などの調査結果を基に、政府は日本全体の家計の消費支出を推計したり、客観的な景気判断を行っています。



国が行う調査なのですか？



「統計法」に基づいて国が実施する統計調査であり、総務省統計局が調査業務を民間の調査機関に委託しています。
「家計消費状況調査」は、一般社団法人 新情報センターが調査業務を実施しています。



どうやってこの地域が調査の対象になったのですか？



「家計消費状況調査」の対象となる世帯は、全国の全ての世帯です。その中から統計的な手法によって約3万世帯(3千地点)を無作為に抽出しています。
さらに、選ばれた調査地域内に居住している世帯の中から、無作為に10世帯(9世帯は二人以上の世帯、1世帯は単身世帯)を調査世帯として選んで調査をお願いしています。



回答内容がどこかに漏れることはないのですか？



「家計消費状況調査」は、「統計法」という法律に基づいて行われています。この法律に基づき、調査に携わる者には守秘義務があります。ご提出いただいた調査票は、統計の作成後、溶解処分するなど秘密の保護には万全を期しています。
なお、当社は、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与される「プライバシーマーク」の付与認定を一般財団法人 日本情報経済社会推進協会より受けております。調査員に対しては、個人情報の保護を一層徹底させるため、秘密の保護、調査票の厳重管理等についての指導を徹底しています。



一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)プライバシーマーク



回答するには、こういった方法があるのですか？



インターネットによる回答か、紙の調査票による回答を選択できます。
パソコンをお持ちの方は、インターネットでの回答が可能です。
なお、インターネット回答における通信は、すべて暗号化(S S L方式)されていますので、回答データは厳重に守られます。

総務省統計局のホームページに「家計消費状況調査に関するQ & A」がございますので、そちらもご参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/qa.htm>

解決できないその他の疑問・ご質問に関しましては、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

お問い合わせ

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部



0120-00-4612

平日／9時～18時 土日祝／9時～17時



メールでのお問い合わせ

PAGE TOP

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

調査に関するQ & A

調査全般について

調査にご協力
いただいている方

Q.

購入した品物をどの項目に記入するのかわからない。

—

A.

項目に含まれるもの、含まれないものは下記の例示をご参照ください。尚、調査員訪問時にお渡しした『調査世帯のみなさまへ』に下記をご説明したページがありますので、併せてご利用ください。

PDF

特定商品・サービス 01-50

PDF

インターネットを利用して
購入した商品・サービス 51-72

また、それでも分類が分からない場合は、お気軽に下記フリーダイヤルまでお電話ください。

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部

0120-00-4612

平 日／9時～18時
土日祝／9時～17時

メールでのお問い合わせ

Q.

返送用封筒に住所や名前を書く必要があるのか。

—

A.

調査票上部の単位区符号、市町村番号、地点番号、世帯番号で確認を行っておりますので、調査票や返送用封筒には住所やお名前はご記入せずご投函ください。
もし、これらの欄に空欄がございましたら、お手数ですが下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部

0120-00-4612

平 日／9時～18時
土日祝／9時～17時

メールでのお問い合わせ

Q.

調査員と約束した日時の都合が悪くなった。

—

A.

下記フリーダイヤルまでご連絡ください。担当の調査員へ連絡をとり、再訪問の日時等も調整させていただきます。

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部

0120-00-4612

平 日／9時～18時
土日祝／9時～17時

メールでのお問い合わせ

Q.

調査の担当者から電話があったが電話に出られなかった。

—

A.

ご記入(ご入力)いただいた調査票の内容についてご確認をさせていただく場合がございます。再度、本社コールセンターからお電話しますので、その際は宜しくお願いします。

Q.

現在、紙の調査票で協力しているが、インターネットで協力したい。

—

A.

登録の変更、担当調査員への連絡を行いますので、お手数をおかけしますが、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部

0120-00-4612

平 日／9時～18時
土日祝／9時～17時

メールでのお問い合わせ

Q.

子どもが独立し、世帯人数が変更になった。

—

A.

紙の調査票の場合は、調査票Bの1ページの『■1. 「あなたの世帯について」の前月からの変更』にご記入ください。ご記入内容によってはコールセンターからお電話させていただきますので宜しくお願いします。

Q.

いつの支出について記入すればよいのかわからない。

—

A.

今月1か月間の支出についてご記入をお願いします。「今月1か月」というのは、調査月の1日から末日までのことをいいます。
例えば、4月分の調査票Bには、4月1日から4月30日までの支出について、該当項目に記入をお願いします。該当項目の支出がない場合は、調査票B 2ページ『■2. 特定の商品・サービスの購入金額』の(1)及び4ページ『■3. インターネットを利用した商品・サービスの購入金額』の(1)は、「2 しなかった」に○を記入してください。

Q.

分割で支払う場合の記入の仕方がわからない。

—

A.

クレジットカード、掛買い又は月賦で購入した場合は、月々の支払い金額ではなく、購入した商品・サービスの総額を、購入した月に記入してください。また、購入翌月以降の分割での支払いについては、記入しないでください。

Q.

該当する項目の支出がない。

—

A.

今月、該当項目の支出がなかったということも、重要な調査データとなります。
該当項目の支出がない場合は、調査票B 2ページ『■2. 特定の商品・サービスの購入金額』の(1)及び4ページ『■3. インターネットを利用した商品・サービスの購入金額』の(1)は、「2 しなかった」に○を記入してください。

Q.

調査票・封筒が足りない。

—

A.

大変申し訳ありません。不足しております調査票・封筒をお送りいたしますので、お手数ですが下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部

0120-00-4612

平 日／9時～18時
土日祝／9時～17時

メールでのお問い合わせ

Q.

インターネットで回答したいがログインできない。
(変更後の確認コードを忘れてしまった)

—

A.

下記フリーダイヤルまでご連絡ください。対応をご説明させていただきます。

オンライン調査専用コールセンター

0120-95-4570

平日／9時～17時

メールでのお問い合わせ

Q.

インターネットで回答しているが、回答期日をすぎてしまった。

—

A.

回答方法についてご説明いたしますので、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

オンライン調査専用コールセンター

0120-95-4570

平日／9時～17時

メールでのお問い合わせ

お問い合わせ

一般社団法人 新情報センター
家計消費状況調査実施本部

0120-00-4612

平日／9時～18時 土日祝／9時～17時

メールでのお問い合わせ

PAGE TOP

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要

組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ

▶ 個人情報保護方針

copyright © 2017 SJC. All rights reserved.

法人情報

- 企業理念
- 代表あいさつ
- 法人概要
- 組織図
- 拠点一覧

企業理念

私たちは、中立公正な調査機関として高い倫理観と誇りを持ち、専門性を磨いたスタッフと調査員が、信頼性と質の高い情報を提供します。真にお客様のニーズに応じた調査業務を通して、社会の発展や豊かな暮らしのために貢献します。



1 誠実
Sincerity

社会・顧客・調査対象者などすべての関係者と誠意を持って接し、それぞれにとって満足度の高い業務を遂行します。

2 公正
Justice

調査機関としての高い倫理観と誇りを持ち、法令や社会規範等を遵守します。

3 正確
Correctness

熟練した調査員による全国ネットワークを駆使した質の高い情報収集と専門性を持ったスタッフによる信頼性の高い調査業務を遂行します。

※ 3つのビジョンを達成するため、業務に関する専門スキルを習得するとともに、高い倫理観と創造性、行動力を有した豊かな人材を育成します。

さらに、経営管理の仕組み(品質マネジメントシステム)の有効性の継続的な改善を通じて、顧客のニーズに合致したサービスを提供します。

倫理綱領

1. 私たちは、法令はもとより、広く社会の規範および所属団体の綱領を遵守します。
2. 私たちは、中立公正な調査機関としての独立性を堅持します。
3. 私たちは、法人内の個人情報保護方針を遵守し、常に方針の徹底と見直しを図ります。また、調査上の守秘義務を厳守します。
4. 私たちは、調査理論や統計理論を尊重し、正しい手続きと科学的な方法による調査の実施や集計、分析を行います。また、すべての調査で厳密な監査を遂行します。
5. 私たちは、調査は調査対象者の協力で成り立つことを自覚し、一人でも多くの対象者の理解と協力を得るために、常に調査技術や調査ツールの改善・開発に努めます。また、調査員への指導や教育にも尽力します。
6. 私たちは、社会における当法人の役割と使命を自覚し、公益事業としての情報発信と事業内容の情報公開を徹底します。
7. 私たちは、調査に携わる者として、誠心誠意業務を遂行し、専門性を高めるために自己研鑽に励みます。
8. 私たちは、公正な評価が行なわれ、一人ひとりの能力や意欲が発揮できる豊かな社風づくりを推進します。
9. 当法人の理事会は内外の声を常に把握し、本綱領に反するような事態が発生した時は、率先して問題解決にあたり再発防止に努めます。

▶ サービス

- SJC調査の特性
- 調査プロセス
- 調査分野・手法

▶ 法人情報

- 企業理念
- 代表あいさつ
- 法人概要
- 組織図
- 拠点一覧
- 採用案内

▶ トピックス

- お知らせ
- 機関紙掲載情報

▶ Q & A

- ▶ お問い合わせ
- ▶ 個人情報保護方針

法人情報

企業理念

代表あいさつ

法人概要

組織図

拠点一覧

代表あいさつ

一般社団法人新情報センターは、創立以来現代社会の政治・行政・経済・文化活動における、人々の意識・行動をより速く、より客観的にとらえ、的確な調査情報を提供するべく努力を重ねて参りました。

弊社の設立基盤は、人的・物的ともに中立公正な調査機関の立場を堅持することにおかれ、自主独立の配慮を尽くしております。また調査の基礎であるフィールドワークを重視し、全国調査員網の拡充と調査員の指導には常時意を配しております。

弊社は、変動する時流を洞察し、調査と情報分析とを有機的に結合して、社会の要請する情報提供に今後とも応える所存でございます。

会長 安藤 昌弘

▶ サービス

SJC調査の特性

調査プロセス

調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念

代表あいさつ

法人概要

組織図

拠点一覧

採用案内

▶ トピックス

お知らせ

機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ

▶ 個人情報保護方針

法人情報

企業理念

代表あいさつ

法人概要

組織図

拠点一覧

法人概要

名称	一般社団法人 新情報センター	
所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-19-15 ウノサワ東急ビル1F	アクセスマップ
TEL	03-3473-5231(企画部・統計調査部) 03-3473-8833(管理部) 03-3473-4269(総務部)	
FAX	03-3473-5353(代表)	
設立	1972年(昭和47年)1月10日(同年11月1日内閣総理大臣許可) 2013年(平成25年)4月 1日 一般社団法人へ移行	
代表者	会 長 安藤 昌弘 事務局長 平谷 伸次	
従業員数	48名	
拠点	全国13支社局 及び各県に指導員を配置	
登録調査員数	950名	
加盟団体	公益財団法人 日本世論調査協会 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 E S O M A R	

公開資料

 定款	 役員名簿(平成29年度)
 社員名簿(平成29年度)	 事業報告書(平成28年度)
 正味財産増減計算書(平成28年度)	 貸借対照表(平成28年度)

事業内容

内外情報の収集	● 全国世論調査の実施 ● 政治、経済、社会意識の情報収集・分析
調査の普及活動	調査の普及事業→インターンシップ ● 機関誌「新情報」の刊行 ● 研究開発 ＞ 質問形式及び質問内容の研究 ＞ 調査手法(面接・留置・郵送・電話等)の研究 ＞ 標本の精度に関する研究 ＞ フィールドワーク管理技術の研究 ＞ 集計・解析プログラムの開発 ● 調査相談・研究会の開催

▶ サービス

SJC調査の特性

調査プロセス

調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念

代表あいさつ

法人概要

組織図

拠点一覧

採用案内

▶ トピックス

お知らせ

機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ

▶ 個人情報保護方針

法人情報

企業理念

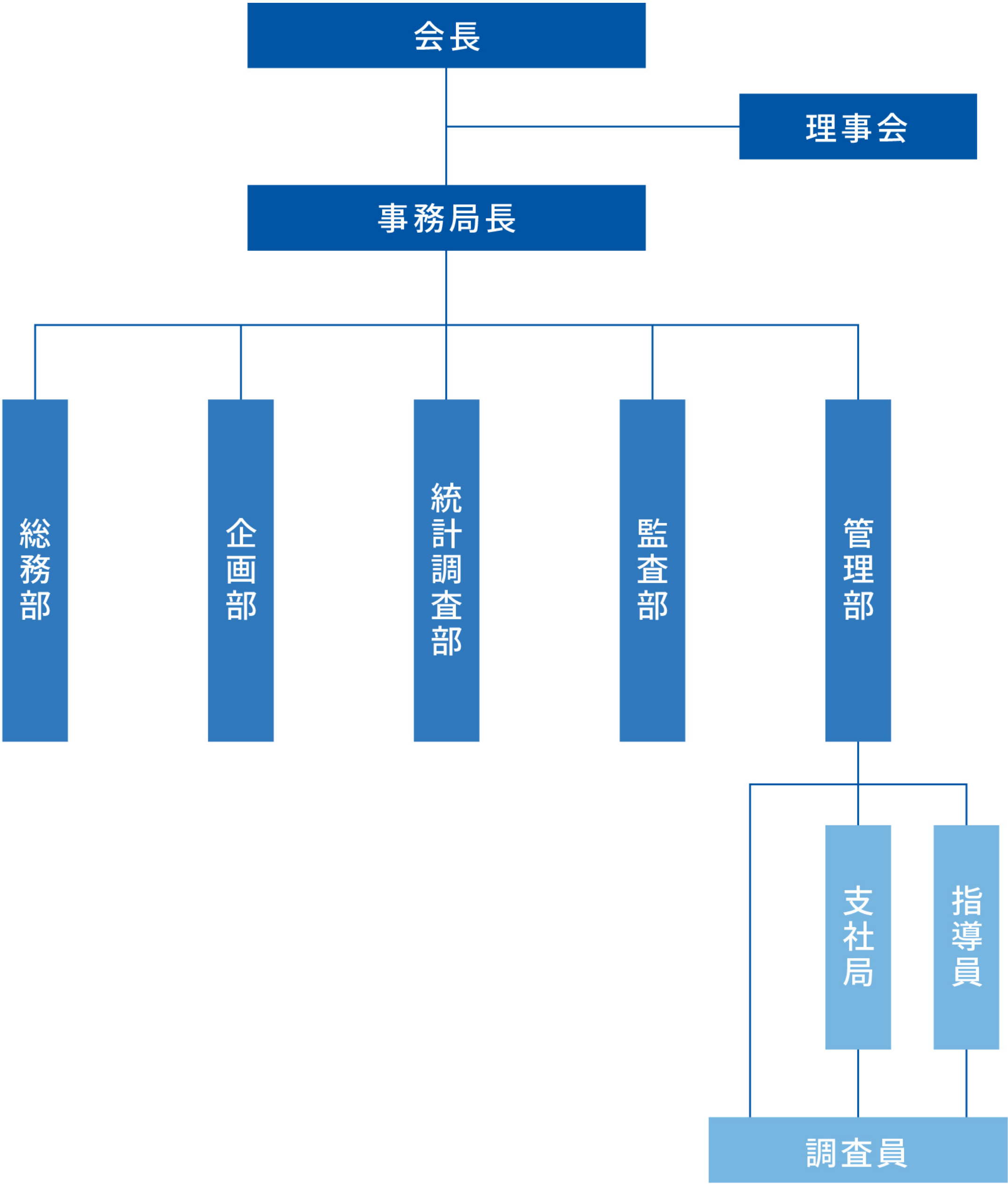
代表あいさつ

法人概要

組織図

拠点一覧

組織図



▶ サービス

SJC調査の特性

調査プロセス

調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念

代表あいさつ

法人概要

組織図

拠点一覧

採用案内

▶ トピックス

お知らせ

機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ

▶ 個人情報保護方針

Q & A



新情報センターはどんな会社なのか？



昭和47年に設立以来、全国に登録調査員を配置し、様々なテーマでの訪問調査を数多く実施している調査専門機関です。



なぜ私が選ばれたのか？



全国すべての人からご意見を聞くことができれば良いのですが、実際には不可能です。そこで、全国の縮図となるように「調査地点(調査する字町丁目)」を選び、さらに「くじ引き」のような方法で対象者を選ぶことによって、対象者となった皆様の意見が全国すべての意見の代表となるという統計の理論と手法に基づいた方法がとられております。具体的には、閲覧許可が得られた市町村の住民基本台帳から一定の間隔で対象者を選んだり、指定地域で何軒かおきに訪問するなどの方法をとっています。つまり、あなた様が選ばれたことは全くの偶然で、一切他意はございません。



代わりの人が答えてはいけないのか？



「申し訳ありませんが、それはできません。調査にご協力いただく方は、統計理論に基づいて選ばれます。その人は全国を代表するサンプルとして選ばれているわけですから、代わりの人が答えるとその代表性が崩れます。ある問題に詳しい人とか、ある製品をよく知っている人だけに聞いた調査では人々の意見を代表する結果が得られないことになります。



何のために調査をするのか？



官公庁や企業から依頼を受けていろいろな調査を行なっています。調査にお答えいただいた皆様のお考えやご意見は、施策に反映されたり、製品やサービスの向上に役立てるための資料として活用されます。



調査に協力しなくてもいいのか？



あなた様の自由意思で決められます。私どもは所属する「公益財団法人 日本世論調査協会」の倫理綱領における「調査は、調査対象者の協力で成り立つことを自覚し、対象者の立場を尊重する」及び、一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会」のマーケティング・リサーチ綱領における「調査対象者の協力は、調査のどの段階でも、調査対象者の自由意思によるものでなければならない(第3条)」を遵守しております。しかしながら、出来るだけ多くの方からご協力をいただくことで、より精度の高い調査結果を得ることになりますので、ご理解のほどお願い申し上げます。



セールスや勧誘に使われるのではないのか？



そのようなことは決してありません。調査は協力いただける皆様との信頼の上に成り立っています。お聞きした回答内容や名前、住所などの個人情報を、調査目的以外に使用することは絶対にありません。後日ダイレクトメールやセールスが行くようなことは決してはありません。



回答が外部に知られることはないのか？



お答えいただいた内容や回答は、すべて数字に置き換え、「男性が○%」という形にしますので、個人のご意見やご回答が外部に出ることは一切ありません。また、調査票や対象者名簿は、調査終了後、焼却処分しています。ご協力いただいた方のプライバシーは完全に守られています。

お問い合わせ

平日／9時～12時、13時～17時



メールでのお問い合わせ

▶ サービス

SJC調査の特性
調査プロセス
調査分野・手法

▶ 法人情報

企業理念
代表あいさつ
法人概要
組織図
拠点一覧
採用案内

▶ トピックス

お知らせ
機関紙掲載情報

▶ Q & A

▶ お問い合わせ
▶ 個人情報保護方針

採用案内

職種／調査員

現在、全国で調査活動に従事できる方を募集しております。
調査員経験は問いませんが、金・土・日を中心に調査ができる方のご応募をお待ちしております。

詳細はお電話でご説明しますので、下記フリーダイヤルまでお電話ください。

採用に関するお問合せ

一般社団法人 新情報センター 本社管理部



0120-00-5231

平日／9時～12時、13時～17時

▶ サービス

- SJC調査の特性
- 調査プロセス
- 調査分野・手法

▶ 法人情報

- | | |
|--------|------|
| 企業理念 | 組織図 |
| 代表あいさつ | 拠点一覧 |
| 法人概要 | 採用案内 |

▶ トピックス

- お知らせ
- 機関紙掲載情報

▶ Q & A

- ▶ お問い合わせ
- ▶ 個人情報保護方針

